

令和5年12月13日

秩父市議会議長 堀 口 義 正 様

総務委員長 笠 原 宏 平

### 総務委員会行政視察報告書

1 期 日 令和5年10月3日(火)～5日(木)

2 視察先 岡山県岡山県庁、山口県岩国市、山口県周南市

3 参加者	委員長	笠原宏平	副委員長	金崎昌之
	委員	高野佳男	委員	本橋貢
	委員	小櫃市郎	委員	浅海忠
	オブザーバー	堀口義正		

#### 4 視察目的

岡山県岡山県庁 「第74回全国植樹祭岡山2024」

##### ○ 県の概要

岡山県は、日本の中国地方に位置する県で、県庁所在地は岡山市、人口は令和5年9月現在 1,847,016人、面積は7,114.77k㎡である。県庁所在地の岡山市は平成21年4月1日、全国で18番目の政令指定都市に移行した。山陽本線、山陽新幹線、中国自動車道、平成9年全線開通した山陽自動車道をはじめとして西日本の交通の大動脈が県を横断している。本州と四国を結ぶ瀬戸大橋も1988年(昭和63年)に開通した。県庁所在地における快晴日数の多さや降水量1ミリ未満の日数が全国最多であることから、平成元年から「晴れの国 おかやま」を県のキャッチフレーズとしている。

##### ○ 事業の概要

岡山県では「第74回全国植樹祭」の開催会場を令和3年7月に正式決定した。

開催会場としては既存施設の活用、耐荒天を考慮し屋内会場で新幹線停車駅至近での開



第74回全国植樹祭会場 ジップアリーナ岡山

(岡山県総合グラウンドHPより)

催とし、岡山県総合グラウンド「ジップアリーナ岡山」に決定した。またサテライト会場として真庭市、PR会場は倉敷市（開催1か月前から設置）に決定した。

県内各地では、植樹に使用する苗木を育て森林・環境へ理解を深める事業として森林教室の開催や令和4年10月から県内数か所に地域植樹会場を設け盛り上がりを見せていた。



## 山口県岩国市 「豪雨災害対策」

### ○ 市の概要

岩国市は、山口県最東部に位置し、人口は令和5年8月1日現在 127,310人、面積は 873.72  $\text{k m}^2$ である。現在の岩国市は2代目にあたり、平成18年3月20日に旧・岩国市、玖珂郡由宇町、玖珂町、本郷村、周東町、錦町、美川町、美和町の8市町村が新設合併し誕生したものである。名勝・錦帯橋や国の天然記念物・白蛇（岩国のシロヘビ）生息地で知られており、錦帯橋・岩国城を中心とした市内各観光地には年間を通じて観光客が訪れる。また、広島市（広島県西部）や周南市などと同様に、瀬戸内工業地域の一角を担っている。中国山地に端を発し、広島湾に注ぐ錦川の作った三角州上の岩国飛行場には、在日米軍（海兵隊）と自衛隊（海上自衛隊）の基地が存在する。

### ○ 事業の概要

岩国市の過去の大きな災害として、平成17年の台風14号の豪雨災害があり、死者3人、重傷者1人、軽傷者2人、全壊6棟、半壊326棟、床上浸水731棟、床下浸水678棟、避難者5,020人の被害、平成26年8月の台風11号の影響による豪雨災害で死者2名、重傷者3人、全壊9棟、半壊155棟、床上浸水23棟、床下浸水299棟、避難者230人、また平成30年7月の梅雨前線の停滞による豪雨災害、死者2人、軽傷者5人、全壊13棟、半壊276棟、床上浸水53棟、床下浸水313棟、避難者425人と大きな被害があった。さらに、令和になっ



てからも避難所を開設した災害が16回ほどあり災害に苦しめられた地域であった。豪雨災害の教訓・対策として情報伝達の多重化を実施することで、市民ニュースアプリの改設、岩国市公式LINEの作成により情報を的確に発信するようにした。さらに、民間気象会社の情報提供サービスを導入し、6時間先の土砂災害の危険度を判定し災害発生前に避難情報の発令につなげ、危機管理体制を強化している。

## 山口県周南市 「公共施設老朽化問題への取り組み」

### ○ 市の概要

周南市は、山口県の東南部に位置し、人口は令和5年7月31日現在 136,785人、面積は 656.29k㎡である。平成15年4月に徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町の2市2町が新設合併し発足した。南部は瀬戸内海に面し、臨海部は瀬戸内工業地域が広がっている。国際拠点港湾である徳山下松港とともに、主要産業である重化学工業企業が多数立地しており、これに接する形で市街地が形成されている。また、港は複数の島に囲まれており、一部は定期航路が設定されている。一方北部は中国山地の一部にあたり、農村地域が点々と存在している。南部は瀬戸内海に面しており、漁業が行われている。ふぐは下関市の特産品として有名であるが、周南市の給島（すくもじま）は、ふぐの延縄漁法発祥地であることから、隠れたふぐの本場としても知られる。北部では農業が中心で、梨やぶどうが栽培されている。

### ○ 事業の概要

周南市は、平成15年4月に2市2町が合併し現在の周南市となった。人口は合併当時158,179人であったが、現在は2万人以上減少している。また、合併後の面積は656.29k㎡で、東京23区の623k㎡より広い市となった。平成18年9月に周南市公共施設見直し指針を策定し、平成21年「シセツ・カルテ」を344施設を対象に作成、平成24年4月から単独部として行政改革推進室を5名（平成25年から7名）で設置し取り組みを進めたが、市民や議会への説明不足、地域性への配慮不足等があり、平成25年2月に計画は取り



下げる事になった。現在は、平成25年11月に県内初の周南市公共施設白書を作成しそれに基づいて進めている。

白書は、対象施設を16分類1,135施設（公園・墓地等含む）に細かく分け、幅広く施設を分析することにより、市民と公共施設の現状や課題、地域配置の状況等の情報を共有することを目的とした内容となっている。また、計画の周知では、市民にわかり易く計画を伝えるとともに若者にも受け入れやすくするため、マンガを作成・活用した。これらの取り組みにより、平成27年8月に1,114あった施設が、令和3年10月には988施設と126の施設を削減することができた。



公共施設再配置計画 マンガ

## 【 岡山県「第74回全国植樹祭」視察報告 笠原 宏平 】

令和7年に秩父を会場に「第75回全国植樹祭」が開催されることを受け、令和6年の開催地である岡山県の開催概要や予算規模、岡山市や岡山市議会の関わりについて伺うため、岡山県庁を訪れ、岡山県全国植樹祭推進室長より説明を受けた。

岡山県のメイン会場は、既存施設の活用、経費削減、面積、利便性、耐荒天、さらに屋内会場かつ新幹線停車駅至近等を考慮して、岡山駅にほど近い「ジップアリーナ岡山」となっている。開催規模は、県外招待者950名、県内招待者900名を予定している。予算規模については、先催県の予算額を調べ、平成26年に開催された新潟県を参考に4億円と定めた。

岡山市との役割分担では、式典、イベントにおける市長の挨拶や1年前イベントの共催など機運醸成、係員の派遣や招待者用記念品の提供などがあり、議会との関わりでは式典やイベントなどの参加や挨拶等があるとのことである。

「第75回全国植樹祭」開催に向け、埼玉県では全国植樹祭埼玉県実行委員会を中心に準備を進めており、秩父地域でも全国植樹祭秩父地域推進委員会が設立され、広報や啓発活動等の検討が進められている。秩父市は、メイン会場が秩父ミュージックパークとなり屋外での開催となること、また交通アクセスの対応や宿泊施設の確保など、岡山開催とは違った検討課題が多々あると思うが、十分検討がなされ、「第75回全国植樹祭」が盛会に開催されること期待している。岡山県を行政視察し、開催概要等々説明を受け、議会として何ができるかを今後検討する上に、大変参考となった。

## 【 災害後対応から災害前対応へ 金崎 昌之 】

地球温暖化が加速する中、日本列島が「過去126年で最も暑い夏」となった2023年。長く続いた暑い夏から一転、待ちわびた秋が駆け足でやってきた10月、災害対策について学ぶために山口県岩国市を訪れた。近年、「異常気象が普通になっている」と言われるが、ここ岩国市は2005年の台風14号に伴う豪雨によって死者・負傷者の人的被害をはじめ、家屋損壊・床上浸水等甚大な住家被害に見舞われて以来、2014年、2018年と相次いで豪雨災害に襲われている。そして、これらから得られた教訓を踏まえた災害対策では、①「事後対応から事前対応へ」を合言葉に民間気象会社の情報提供サービスを導入、6時間先の土砂災害の危険度を判定して災害発生前の避難情報の発令につなげる取組や、②読みやすくわかりやすい『防災ガイドブック～自主防災活動編～』という冊子や支援制度やり災証明書の発行等について書かれた『被災後の支援の手引き～あなたを助ける岩国市の支援制度～』という冊子をハザードマップとは別に発行するなど、いずれも大変重要なことだと思われる「情報の収集」、「情報の伝達」、「市民に対する防災の啓発」などのあり方それぞれに、「丁寧に、わかりやすく伝えよう」という意気込みが垣間見られた。

防災に関して私は、少子高齢化人口減少の著しい進展の中で「自助」や「共助」が困難さを増す中、自助や共助を助けるための新たな「公助」のあり方が求められると考えている。この夏は暑さそのものが「災害級」だったが、自然災害の頻発・激甚化が指摘されている我が国で、災害は今も目の前にある。その時どう一人の命を守れるか、自治体の喫緊の課題だ。

## 【 総務委員会行政視察報告 高野 佳男 】

今回の総務委員会行政視察では、岡山県庁（第74回全国植樹祭）、山口県岩国市議会（豪雨災害対策）、同周南市議会（公共施設老朽化問題）を訪問、各視察テーマに基づき説明を受けた後、質疑を実施した。各視察先での説明内容等に関しては、当市議会議長宛報告書の総論「事業の概要」を参照されたい。本稿では以下に質疑の概要を記す。

岡山県庁では、関連事業の地域植樹祭について質問が出され、事業実施の予算は県が負担し、実施地となる各市町村が実施場所を確保するほか、間伐等、事業実施後の管理を行うことを確認した。また、招待者の移動と宿泊に関する質問では、招待者は必ずいずれかの場所で植樹を行ってから式典に臨むことになっており、滋賀県（2022年）では各班40名程度で150台のバスが必要であったことから、宿泊施設と車両の駐車場所（滋賀県では主に工業団地）の確保が課題になるとのことであった。なお、岡山県では岡山駅から式典会場までの1.5キロを20台のシャトルバスで往復する計画なので、駐車スペースの問題は発生しない。

岩国市議会では、危機管理情報に関する質問がなされ、約65,000世帯中の適用範囲は、音声情報（防災行政無線）が25%、文字情報（メール、アプリ、LINE）が50%程度との回答があった。また、ペット同伴が可能な避難場所は、全104か所中95とのことであった。

周南市議会では、公共施設再配置計画の策定における地域（30の小学校区）への周知と折衝について質問が出され、area managementの視点から各地域の中核施設を定めた上で周辺施設の整備を検討し、それに基づく案を提示しながら各地元との折衝を進める由であった。

## 【 総務委員会行政視察に参加して 本橋 貢 】

10月3日から5日まで総務委員会行政視察に参加。初日は、岡山県庁訪問「第74回全国植樹祭岡山2024」実行委員会、室長より明年開催予定の植樹祭についての計画案や進捗状況を伺う。事業内容は多岐にわたり実行委員会のご苦勞が伺える。中でも全体の経費削減に取り組み、既存の施設利用や再利用できる計画案等にご苦勞いただいている。市の役割分担としては、「1年前イベント」について、岡山市が毎年開催している既存の緑化イベント「百花彩」と併催するなど、なるべく新規の投資を避け、かつ相互にメリットがあるような事業形態に取り組んでいる。県主体の事業ではあるが、秩父市においても同様の取り組みが求められると思う。2日目の岩国市役所では、「豪雨災害対策について」危機管理課の担当より話を伺う。資料説明の中でも驚いたのは、災害一覧（避難場所開設対応）。令和元年から5年までに毎年避難所を開設し計16回になる。避難所開設は最大時で44箇所、避難世帯も最大時308世帯、避難者数も最大時499名となる。2022年9月台風14号では、大きな被害があり、災害救助法が適用された。温暖化の時代、秩父市においても更なる危機管理体制の強化の必要性を感じる。最終日の周南市役所では「公共施設老朽化問題への取り組み」について担当職員より説明をいただく。どの自治体も同様の課題を抱えている。説明の中で興味深いのは、マンガ3冊を全戸配布しており、内容は「周南市・公共施設白書」「周南市・公共施設再配置計画」「周南市・公共施設再配置の取り組み」で子どもから高齢者にも分かりやすいものとなっている。とても参考になる。秩父市でも同様の取り組みができないか勉強を重ねる。



【 山口県周南市 行政視察報告 小櫃 市郎 】

総務委員会では、岡山県で「第74回全国植樹祭」、山口県岩国市で「豪雨災害対策」、周南市で「公共施設老朽問題への取組み」について行政視察を行った。周南市の説明では、平成18年9月に「周南市公共施設見直し指針」策定、平成21年より「シセツ・カルテ」作成し対象数は344施設とのこと。平成23年11月公共施設再配置計画の早期策定を要望、平成24年4月行政改革推進室を5名体制で設置し、平成25年度には7名体制で取り組まれている。再配置計画についてパブリックコメントを実施するも大半が反対意見となるなど、地域説明会不足、総論を漫透させる前に各論への言及、地域性への配慮不足など問題も多かった。計画を周知するべく、マンガを活用した冊子を市内全世帯に配布、銀行や病院など公共施設にも配置し、その冊子は白書や計画の内容を分かりやすく伝えられ、若い人が受け入れやすい啓発資料の工夫がなされていた。公共施設再配置モデル事業を、市民と行政が一緒になって取り組むにあたり、「公共施設の再配置とは何なのか」「どのように進めていくのか」を実際の取組みを通じて市民に理解していただくために実施した。公民連携の推進では、指定管理者制度導入施設74施設（スポーツ、市民交流、福祉施設、市営住宅等）、包括的民間委託として徳山駅周辺設備の一体管理等、PFI・DBOは学校給食センター、小学校の空調等で活用している。最後に周南市では公共施設再配置の課題の中で、市政推進の心がけとしてのパーパスを「2050年を乗り越えられる周南市になる」としていた。秩父市としても様々な課題がある中で、公共施設等総合管理計画をしっかりと作成し民間の協力を仰ぎ進めていきたい。

【 全国植樹祭にむけて岡山県庁視察 浅海 忠 】

来年5月、第74回全国植樹祭が開催される岡山県庁を訪問した。

大会テーマは「晴れの国 光で育つ 緑の心」、開催規模約2,000人（県外招待者950人・県内招待者900人）で、令和6年5月26日（日）に開催される。

主会場は岡山市内の屋内施設「ジップアリーナ岡山」である。過去の教訓を踏まえ式典の進行に支障がなく「雨天や荒天に対応できるよう屋内施設を選定した」との説明があった。立地条件も良く岡山駅から約1.5kmで徒歩異動も可能であり、岡山駅から会場までシャトルバスの運行が計画されている。来訪者の宿泊施設も岡山市内で対応が可能のようであった。

実行委員会が中心となって準備している状況で県と市が同一のエリアであるので、岡山市の関与することは余り多くない印象であった。

第75回埼玉県大会では、県庁と会場地である秩父市・小鹿野町との距離間、会場周辺の交通アクセス（シャトルバス・計画輸送）宿泊施設の確保等の課題は大きな負担になると考えられた。主会場である秩父ミュージックパークでどのような設営になるのか、雨天や荒天時の対策はどうか等の課題を想定していると思うが万全の対応を実行委員会には期待をしている。来年には、地域住民の気運が高まるような記念事業や準備イベントが県内各地で開催され1年前のイベントも開催されると思う。

埼玉県の森林面積の約63%（約748.89km<sup>2</sup>）を有している秩父地域で開催される「全国植樹祭」が成功することに期待している。

【 総務委員会行政視察を終えて 堀口 義正 】

岡山県庁での行政視察は、令和7年春に「第75回全国植樹祭」が秩父で開催されることから、全国植樹祭先催県である岡山県にその取組や開催市岡山市との関わり等を学ぶため県庁を訪問し、県環境文化部全国植樹祭推進室から「第74回全国植樹祭」について説明を受けた。

「第74回全国植樹祭」の主会場は、JR岡山駅から1.5kmの距離にある県総合グラウンド内の体育館「ジップアリーナ岡山」で、平成17年に開催された岡山国体など行幸啓行事の開催経験もある既存会場を活用するとのことである。これは、経費削減、利用面積、利便性、耐荒天を考慮した中で、室内会場かつ新幹線停車駅至近でとのことである。また、開催規模は県外招待者950名、県内招待者900名で、事業予算は過去の開催県である新潟県の金額を参考に4億円と定めた。その他、開催市との関わりや機運醸成の取組、開催後の取組など詳細について説明を受けた。参考になる点も多々あったが、秩父地域での開催では、地域性や取組状況の相違もあるため、埼玉県実行委員会並びに全国植樹祭秩父地域推進委員会の計画の進捗を確認しながら、当市議会としての役割を果たすことが肝要であると感じた。

今回の行政視察では、岡山県庁の他に、岩国市で「豪雨災害対策」、周南市で「公共施設老朽化問題への取組」についてそれぞれ説明を受け、取組の実情など意見交換を行った。

2市の視察を通じて、各自治体が抱えている実情は共通することや課題も多く、自市なりに執行側との連携を密に図りながら、議会としての役割をしっかりと確認すること、さらに安全・安心なまちづくりや、公共施設の在り方・潜在的な維持管理の重要性を再認識した。